

事業継続力強化計画記入例【感染症のみのケース】

様式第20

事業継続力強化計画に係る認定申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

名 称 株式会社中小企業

代表者の役職及び氏名 代表取締役 中小 太郎

中小企業等経営強化法第50条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社中小企業
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎
資本金又は出資の額 1,000 万円 常時使用する従業員の数 100 名
業種 非鉄金属製造業
法人番号 ●●●●●●●●●●●●●●●● 設立年月日 1993 年●月●日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	当社は、主に大手電機メーカーA社の〇〇部品の製造を担っており、当該部品の過半数のシェアを握るなどサプライチェーン上の重要な役割を担っている。
事業継続力強化に取り組む目的	下記2点を目的に事業継続力強化に取り組む。 1. 感染症の発生時には、従業員等関係者とその家族との生命の安全を及び雇用の確保を最優先する。 2. 感染症が流行した場合であっても、感染拡大防止に全力を尽くし、生産活動を継続し、仕入れ先への影響を極力小さくすること、また取引先への供給責任等を果たす。
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	当社の事業拠点は、〇〇県〇〇市にあり、現状の感染症の感染状況等を踏まえると、(再度)感染症の影響が拡大し、感染者が全国各地で発生した場合、事業の継続に支障をきたす可能性がある。
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	想定する自然災害等のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは、感染症の感染拡大の影響であり、その被害想定は下記の通り。 (人員に関する影響) ・国内で感染症の発生が確認された場合には、移動の制限や行政からの外出自粛要請等により店舗等における必要な人員が確保できなくなることが想定される。 ・国内で感染が拡大し、本人又は家族が感染した場合には、長期間出勤できなくなる従業員が複数発生することが想定される。 これら被害が事業活動に与える影響として、従業員が専属で担当していた顧客に関する情報や業務の引き継ぎが滞る、加えて営業等の停止を検討せざるを得なくなり、顧客に迷惑をかけること、などが想定される。 (建物・設備に関する影響) ・国内で感染症の発生が確認された場合には、マスクや消毒液等の衛生用品が入手しづらくなることにより、従業員の感染

防止対策を講じることができなくなる。

- ・国内で感染が拡大し、従業員が感染した場合には、飛沫や接触により、コピー機や端末、文房具等の共有物や、水回り等に病原体が付着すること、感染拡大の防止のための設備・備品（空気清浄機、防護服等）のコストが想定され、生産活動の縮小もしくは、営業活動を一時的に停止すること等が想定される。

(資金繰りに関する影響)

- ・国内で感染症の発生が確認された場合には、感染拡大防止の目的から従業員の出勤率を下げることにより生産ラインの稼働率の低下が想定される。加えて、感染拡大防止のための設備・備品等の調達コストが発生し、収益を圧迫することが想定される。
- ・国内で感染症が拡大し行政から外出自粛要請等が出された場合には、製品の需要（消費）等が落ち込むことが想定され、外出自粛が長期化すれば、運転資金がひっ迫し、その間、資金調達ができなければ、運転資金が枯渇することが想定される。

これら被害が事業活動に与える影響として、売上が急減する一方、固定費等の支出が増加し、資金繰りが悪化することが想定される。

(情報に関する影響)

- ・国内で感染症の発生が確認された場合には、在宅勤務の実施時に、従業員の自宅パソコンから会社の機密情報等の重要情報が漏えいし、取引先への信用を失うことが想定される。
- ・国内で感染が拡大し、従業員が感染した場合には、決算関係の財務情報等など、重要な情報を扱う従業員が通勤できなくなることが想定される。

(その他の影響)

- ・取引先の被災や公共交通機関の影響、また、感染症流行期における人や物資の移動制限の影響により、1週間程度、原料である鋼材の調達が困難になれば、最終製品の出荷が不可能になることが想定される。

これら被害が事業活動に与える影響として、取引先と約定通りの製品納入を行えないなどの事態が想定される。

3 事業継続力強化の内容

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難方法	国内感染者発生後	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内に消毒液の設置、従業員の手洗い等の徹底 ・従業員や家族に対する手洗い、マスク着用の徹底 ・自家用車等の公共交通機関以外の通勤手段の承認
		従業員の安否確認方法	国内感染者発生後	<ul style="list-style-type: none"> ・体調不良の従業員（派遣労働者等含む）の出勤停止や交代勤務規定の整備 ・出勤前の従業員やその家族等における検温の励行、自宅待機中の従業員への定期的な連絡や報告
		生産設備の緊急停止方法	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の機器停止手順の周知・確認
		顧客への対応方法	国内感染者発生後	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症 ・従業員へのマスクの着用を義務づける ・消毒が必要と考えられる設備、事業所等の場所へ店内の消毒の徹底 ・事務所への立ち入りについて必要性を検討するとともに、当該者に対し、従業員に準じた感染症防止対策を措置。
2	非常時の緊急時体制の構築	代表取締役社長を本部長とした、災害対策本部の立ち上げ	国内感染症発生期	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者状況が日々刻々と変化に対応する対策の策定・変更等を検討するための体制整備（産業医等の産業保険スタッフの活用を含む）
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況や、生産・出荷活動への影響の有無の確認 当該情報の第一報を顧客及び取引先並びに地元の市当局、商工団体に報告	社内感染者発生後	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護を踏まえた感染者発生を報告するための連絡先の整備、取引先等へ報告方法、自社 HP 掲載の仕方等の確認 ・濃厚接触者の特定方法の整理

4	その他の取組	保健所の指示に従い事業所の封鎖、消毒等対応	社内感染者発生直後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平時から感染症発生を想定し、具体的な対処方針を産業医と相談 ・ 最寄りの保健所の連絡先一覧の作成
---	--------	-----------------------	-----------	---

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の業務等を担当する従業員が出社できなくなった時のために、各担当員の業務を平時からマニュアル化する、仕入れ先毎の取引メモ（納品日、在庫等）を作成し、従業員同士で共有する。また、有事に備えてクロストレーニング（訓練）も平時から実施する。 ・ 国内で感染症の発生が確認された場合には、予め感染症予防マニュアルを作成しておき、従業員に対するマニュアルに則った手洗い・うがいや咳エチケットの徹底、予防接種等を推奨する等の取組を実施する。 ・ 国内で感染症が拡大している場合には、地域の感染状況を見ながら、交代勤務を導入、在宅勤務を可能とする環境整備をするとともに、事務所内においても参加者が一定数を超える会議の延期若しくは中止または、オンラインによる実施の検討をする。加えて、業務開始前に従業員の検温を行い記録する。加えて、濃厚接触アプリの利用を従業員に徹底させる、一定人数以上の会食を避ける様指導する等の取組を実施する。
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内で感染症の発生が確認された場合には、マスクや消毒液等の衛生用品の品薄状態や、行政からの外出自粛要請等が予想されるため、平時から衛生用品を備蓄しておくことに加えて、在宅勤務の実施に向けたテレワークシステムを導入する。 ・ 国内で感染が拡大している場合には、マスクの着用を義務づける、事務所内の従業員間の

		<p>適正距離を保つ及び、従業員の移動（動線）を見越して接触の無い様にするため、机の配置を見直す、机間にパーティションを設置する、オフィス内換気設備を設置する、共有する物品（テーブル等）の定期的な消毒の実施等の感染症対策を実施する。</p>
C	<p>事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保</p>	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、取引銀行等との自然災害等発生時における資金繰り体制の相談など、具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内で感染症が発生していない平時の段階において、感染症による休業補償を得られる企業総合保険やビジネス総合保険等の加入を検討する。 ・ 国内で感染が拡大している場合には、光熱費の減免措置や、給付金等の公的支援策についての情報を調べ、要件を満たしている場合には、直ちに申請できるように平時より経営データを整備しておく。また、金融機関に対する既存債務の返済猶予・条件変更や、新たな運転資金の相談をする。 ・ 感染症が流行し、公的支援策等の適用が公表された際には、よろず支援拠点や商工団体への使用可能な公的支援策の活用相談、公的支援策（各種給付金、助成金、セーフティネット保証制度等）の活用準備を行う。
D	<p>事業活動を継続するための 重要情報の保護</p>	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内で感染症の発生が確認された場合には、国の HP の最新情報を随時確認し、従業員が使用するパソコンのセキュリティ状況をチェックし、必要に応じてセキュリティ対策を講じるなど、在宅勤務が実施できる環境を整備しておく。

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2)の 項目	取得 年月	設備等の名称/型式	所在地
1	B	R3. 11	サーモグラフィ装置/METIO 3	●●県/××市〇〇—〇—〇
2				
3				

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)
1	器具備品	600	2	1,200
2				
3				

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	✓

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	C 商工会議所
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇 〇〇
協力の内容	・行政の支援策の概要や申請手続きについて情報提供を依頼する。

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

- ・社長の指揮の下、計画の推進及び訓練・教育を実施する。
- ・実態に則した計画となるように、年1回以上計画の見直しを実行する。
- ・原則、年1回以上の計画の見直しを設ける。
- ・毎年2月頃に経営層の指導の下、全従業員参加の感染症のセミナーを実施するとともに、従業員が感染した場合を想定した訓練（平時からの時差出勤やテレワーク等）を年1回実施する。
- ・平時から手洗い等の感染症予防策対策を習慣づける。

4 実施時期

2019年 9月～ 2022年 8月

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
事前対策	設備の復旧費用の支払い	当該設備にかかる損害保険等への加入	50,000
事前対策	従業員への給与の支払い	C 銀行からの融資	5,000
事前対策	自家発電設備、免震装置、排水ポンプの導入費用の支払い	自己資金	3,700

6 その他

(1) 関係法令の遵守（必須）

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。	✓

(2) その他事業継続力強化に資する取組（任意）

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度（※1）に基づく認証を取得しています。	
ISO 22301 認証（※2）を取得しています。	
中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定しています。	✓

（※1）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※2）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格

本記入例は、事業継続力強化計画策定の手引きの記入例を整理したものです。

※（３）事業継続力強化設備等の種類は、税制優遇を活用しない場合は記載不要です

※（４）事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容は、関係者による働きかけや支援がない場合には記載不要です

出所：事業継続力強化計画策定の手引き（令和３年４月２２日版）